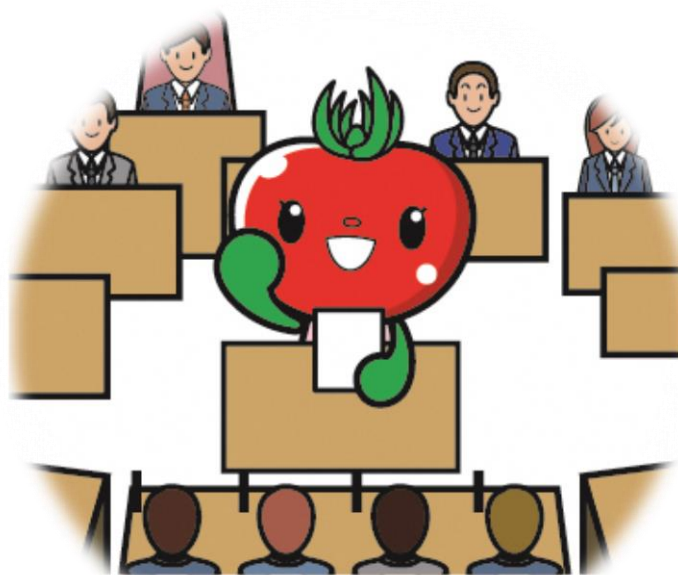


私たちの 憲法



北本市
kitamoto city

憲法を生かして平和で明るい社会を

北本市長 三宮 幸雄



昭和22年（1947年）5月3日に施行された「日本国憲法」は、「平和主義」・「国民主権」・「基本的人権の尊重」を基本理念とするわが国の最高法規です。

日本国憲法の基本理念を一人一人が、しっかりと理解し、日々の暮らしの中に生かしていくことが必要です。このことは、私たちの権利を守り、生活を支えていくうえで、とても大切なことです。

北本市では、毎年、戦争の愚かさや平和の尊さを市民一人ひとりが見つめ直す機会として、「平和を考える集い」を、人権を守る意識の向上を図るために、「人権を守る市民の集い」を開催しています。

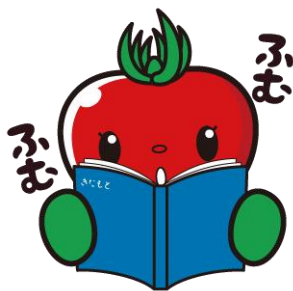
また、昭和61年（1986年）には、平和を願い、平和を維持していくことを市民一丸となって推進していくために、「世界連邦平和都市宣言」と「非核平和都市宣言」を市議会で決議しています。

日本国憲法が私たちの生活にしっかりと根付き、平和で明るい社会を築くために期待をこめて「私たちの憲法」を作成しました。この小冊子が、少しでも平和で明るい世界を作っていくために役立てばよいと願います。

目次

まえがき.....	1
日本国憲法	2
第一章 天皇.....	2
第二章 戦争の放棄.....	3
第三章 国民の権利及び義務.....	8
第四章 国会.....	12
第五章 内閣.....	14
第六章 司法.....	16
第七章 財政.....	17
第八章 地方自治.....	18
第九章 改正.....	19
第十章 最高法規.....	19
第十一章 補則.....	20
世界連邦平和都市宣言	21
北本市非核平和都市宣言	21
北本市人権尊重都市宣言	21
北本市児童憲章	22
北本市男女共同参画都市宣言	22

北本市ではさまざまな平和事業を行っています



昭和 61 年（1986 年）の市議会で「世界連邦平和都市宣言」「北本市非核平和都市宣言」が議決され、全世界の人々と手を携えて人類永遠の平和確立のため努力することと、世界中の核兵器が速やかに廃絶されるように、あらゆる可能な運動を展開することを宣言しています。

まえがき

憲法ってなんだろう？ 私たちの暮らしと日本国憲法は、どんなつながりがあるのでしょうか？

1 憲法とは

どの国も、政治は一定の規範（ルール）にしたがって行われています。この規範の中でも最高のもを憲法といいます。

日本国憲法は、わが国の最高法規として、国民主権・平和主義・基本的人権の尊重を明かにするとともに、憲法の尊重と擁護について、国の守るべき義務としたものです。

2 日本国憲法の誕生

第2次世界大戦は、アジア・太平洋諸国をはじめ全世界の人々に、大きな損害と苦痛をもたらし、昭和20年（1945年）8月14日、日本がポツダム宣言を受諾し、同15日に無条件降伏することにより、終結しました。日本国憲法は、政府の行為によって再び戦争の惨禍を起こさないことを決意し、主権が国民にあることを宣言して、誕生しました。日本国憲法は、昭和21年

（1946年）11月3日に公布され、6か月後の昭和22年（1947年）5月3日に施行されています。

3 日本国憲法の主な内容

(1) 国民主権（第1条）

国民こそが政治の主権者である国民主権

(2) 平和主義（第9条）

平和を貫き戦争を放棄する平和主義

(3) 基本的人権の尊重（第11条）

国民一人ひとりの人権が最大限尊重される基本的人権の尊重

(4) 三権分立の原則（第41条立法権、第65条行政権、第76条司法権）

権力の乱用を防止するため、立法権・行政権・司法権を相互に独立させ、三機関（国会・内閣・最高裁判所）に受け持たせる三権分立の原則

日本国憲法

前文

日本国民は、正当に選挙された国会における代表者を通じて行動し、われらとわれらの子孫のために、諸国民との協和による成果と、わが国全土にわたって自由のもたらす恵沢を確保し、政府の行為によって再び戦争の惨禍が起ることのないやうにすることを決意し、ここに主権が国民に存することを宣言し、この憲法を確定する。そもそも国政は、国民の厳粛な信託によるものであつて、その権威は国民に由来し、その権力は国民の代表者がこれを行使し、その福利は国民がこれを享受する。これは人類普遍の原理であり、この憲法は、かかる原理に基くものである。われらは、これに反する一切の憲法、法令及び詔勅を排除する。

日本国民は、恒久の平和を念願し、人間相互の関係を支配する崇高な理想を深く自覚するのであつて、平和を愛する諸国民の公正と信義に信頼して、われらの安全と生存を保持しようと決意した。われらは、平和を維持し、専制と隷従、圧迫と偏狭を地上から永遠に除去しようと努めてゐる国際社会において、名誉ある地位を占めたいと思ふ。われらは、全世界の国民が、ひとしく恐怖と欠乏から免かれ、平和のうちに生存する権利を有することを確認する。

われらは、いづれの国家も、自国のことのみに専念して他国を無視してはならないのであつて、政治道徳の法則は、普遍的なものであり、この法則に従ふことは、自国の主権を維持し、他国と対等関係に立とうとする各国の責務であると信ずる。

日本国民は、国家の名誉にかけ、全力をあげてこの崇高な理想と目的を達成することを誓ふ。

第一章 天皇

【天皇の地位・国民主権】

第一条 天皇は、日本国の象徴であり日本国民統合の象徴であつて、この地位は、主権の存する日本国民の総意に基く。

【皇位の継承】

第二条 皇位は、世襲のものであつて、国会の議決した皇室典範の定めるところにより、これを継承する。

【天皇の国事行為に対する内閣の助言と承認】

第三条 天皇の国事に関するすべての行為には、内閣の助言と承認を必要とし、内閣が、その責任を負ふ。

【天皇の権能の限界、天皇の国事行為の委任】

第四条 天皇は、この憲法の定める国事に関する行為のみを行い、国政に関する権能を有しない。

2 天皇は、法律の定めるところにより、その国事に関する行為を委任することができる。

【**摂政**】

第五条 皇室典範の定めるところにより摂政を置くときは、摂政は、天皇の名でその国事に関する行為を行ふ。この場合には、前条第一項の規定を準用する。

【**天皇の任命権**】

第六条 天皇は、国会の指名に基いて、内閣総理大臣を任命する。

2 天皇は、内閣の指名に基いて、最高裁判所の長たる裁判官を任命する。

【**天皇の国事行為**】

第七条 天皇は、内閣の助言と承認により、国民のために、左の国事に関する行為を行ふ。

- 一 憲法改正、法律、政令及び条約を公布すること。
- 二 国会を召集すること。
- 三 衆議院を解散すること。
- 四 国会議員の総選挙の施行を公示すること。
- 五 国務大臣及び法律の定めるその他の官吏の任免並に全権委任状及び大使及び公使の信任状を認証すること。
- 六 大赦、特赦、減刑、刑の執行の免除及び復権を認証すること。
- 七 栄典を授与すること。
- 八 批准書及び法律の定めるその他の外交文書を認証すること。
- 九 外国の大使及び公使を接受すること。
- 十 儀式を行ふこと。

【**皇室の財産授受**】

第八条 皇室に財産を譲り渡し、又は皇室が、財産を譲り受け、若しくは賜与することは、国会の議決に基かなければならない。

第二章 戦争の放棄

【**戦争の放棄、軍備及び交戦権の否認**】

第九条 日本国民は、正義と秩序を基調とする国際平和を誠実に希求し、国権の発動たる戦争と、武力による威嚇又は武力の行使は、国際紛争を解決する手段としては、永久にこれを放棄する。

2 前項の目的を達するため、陸海空軍その他の戦力は、これを保持しない。国の交戦権は、これを認めない。

平和を考える集いと平和を考える実行委員会



北本市は、命の尊厳と平和の維持・拡大に努める機会となることを目的に、昭和 62 年度から「平和を考える集い」を夏に実施しています。

また、事業の実施に当たっては、「北本市平和を考える実行委員会」を設置しています。この実行委員会は、「北本市平和を考える月間」における平和啓発活動の企画・運営、市主催の「平和を考える集い」の運営支援を行っています。

なお、委員は市民団体及び企業からの選出委員と公募による委員で構成し、毎年、委員の募集を行っています。

平和を考える集い

平和と繁栄を享受する私たちは、過去の戦禍の歴史に正面から向き合い、受け継ぎ、未来へと引き渡す責任があります。

日本国憲法前文に「全世界の国民がひとしく恐怖と欠乏から免かれ、平和のうちに生存する権利を有する」、また北本市人権尊重都市宣言に「人種・性別・民族・宗教・社会的地位の違いを理由とした、いかなる差別もない平等で明るい社会を実現する」とあり、平和を維持していくことは私たちの責務です。

毎年夏に開催される「平和を考える集い」では、祖国を思い、家族を案じつつ、戦場に赴かれた人々、戦禍に会われて亡くなった人々、また特定民族への迫害、生存する権利への圧迫などの歴史を次代に伝えています。そして、命の尊厳と平和の維持・拡大が、世代を超えて語り継がれるように努めています。

中学生平和ポスター・標語展



平和を考える集いでは、次世代を担う青少年に平和の精神を培うとともに、平和な社会の重要性について理解してもらうことを目的として、市内中学生から応募のあったポスター・標語の展示を実施しています。

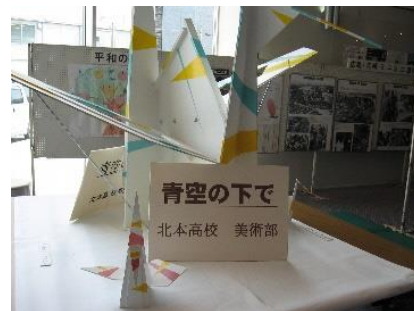
平和モニュメント 鶴

北本市平和を考える実行委員会の「高校生が平和を求めて手作りしたものが欲しい」という意見を取り入れ、北本高校美術部にモニュメントの制作を依頼しました。

北本高校美術部では、平成2年(2009年)夏、先生方の指導のもと、部員たちが相談し、平和を祈願する心の象徴として鶴を素材としたモニュメントを制作しました。

高校生が平和への想いを込めた鶴のモニュメントは、毎年、平和を考える集いに展示されています。

なお、毎年8月6日に平和記念式典が開催される広島平和記念公園に設置されている「原爆の子」の像には、多くの千羽鶴が供えられています。像のモデルは、被爆による白血病で12歳で亡くなった佐々木禎子さんです。禎子さんは、自らの回復を祈りつつ、病床で鶴を折り続けました。



小学校「原爆詩・被爆体験記朗読会」



小学校「原爆詩・被爆体験記朗読会」は、国立広島原爆死没者追悼祈念館が推進する平和事業の一つとして全国自治体において開催され、青少年への平和意識の醸成を目的に実施しています。

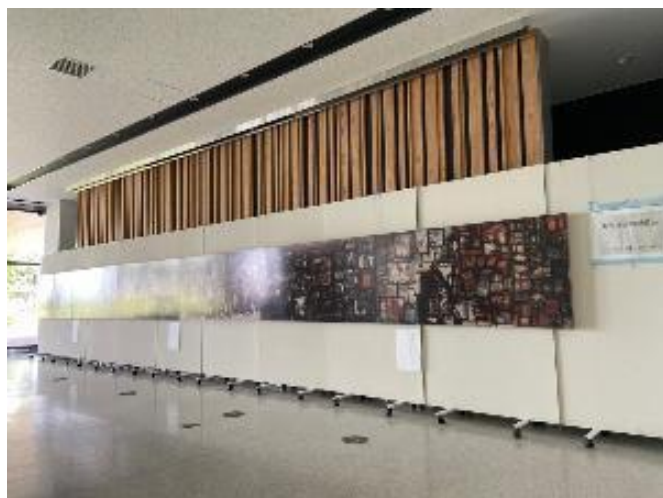
この朗読会は毎年、市内7小学校において、6年生とその保護者の方を対象に、学校及び市内の朗読ボランティアグループ「かぼざくら」との協働による事業として、平成18年度(2006年度)からボランティアの人と児童等と一緒に朗読を行っています。

たくさん人々の尊い犠牲の上に、現在の平和と繁栄があります。
二度と戦争の惨禍をくり返してはいけません。

平成27年の戦後70年に当たっての内閣総理大臣談話(抜粋)には、「先の大戦では、三百万余の同胞の命が失われました。広島や長崎の原爆投下、東京をはじめ各都市での爆撃、沖縄戦における地上戦などによって、たくさんの人々が、無残にも犠牲になりました。これほどまでの尊い犠牲の上に、現在の平和がある。これが戦後日本の原点です。私たち日本人は、世代を超えて、過去の歴史に正面から向き合わなければなりません。謙虚な気持ちで、過去を受け継ぎ、未来へと引き渡す責任があります」とあります。

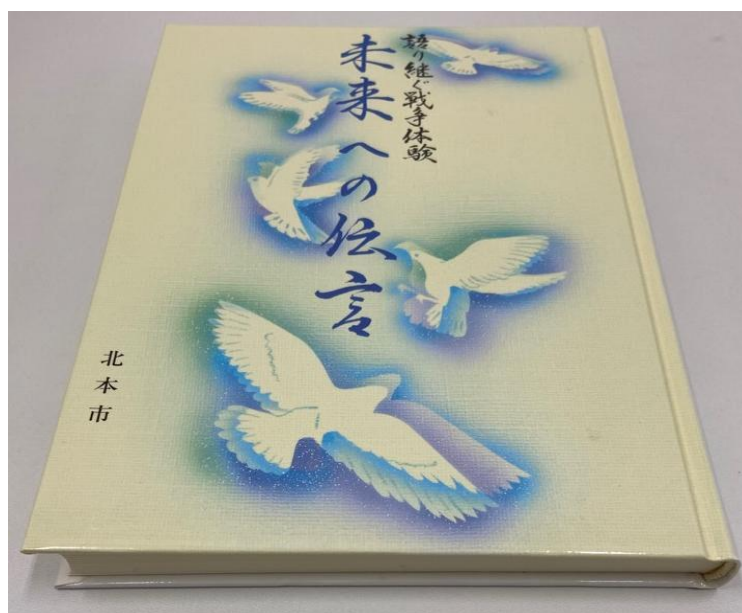
昭和20年8月6日、アメリカ軍によって広島に投下された原子爆弾は、想像を絶する破壊力で無数の生命を奪い去りました。

この惨状を描いたのが、丸木美術館の原爆の図です。北本市では、丸木美術館の原爆の図を平成18年度(2006年度)から毎年度3部、平和を考える集いで展示しています。





恒久平和のために、忘れてはいけないことがあります。
後世に伝えたい、残したいものがあります。



第三章 国民の権利及び義務

【国民の要件】

第十条 日本国民たる要件は、法律でこれを定める。

【基本的人権の享有】

第十一条 国民は、すべての基本的人権の享有を妨げられない。この憲法が国民に保障する基本的人権は、侵すことのできない永久の権利として、現在及び将来の国民に与えられる。

【自由・権利の保持の責任とその濫用の禁止】

第十二条 この憲法が国民に保障する自由及び権利は、国民の不断の努力によつて、これを保持しなければならない。又、国民は、これを濫用してはならないのであつて、常に公共の福祉のためにこれを利用する責任を負ふ。

【個人の尊重・幸福追求権・公共の福祉】

第十三条 すべて国民は、個人として尊重される。生命、自由及び幸福追求に対する国民の権利については、公共の福祉に反しない限り、立法その他の国政の上で、最大の尊重を必要とする。

【法の下での平等、貴族の禁止、栄典】

第十四条 すべて国民は、法の下に平等であつて、人種、信条、性別、社会的身分又は門地により、政治的、経済的又は社会的関係において、差別されない。

2 華族その他の貴族の制度は、これを認めない。

3 栄誉、勲章その他の栄典の授与は、いかなる特権も伴はない。栄典の授与は、現にこれを有し、又は将来これを受ける者の一代に限り、その効力を有する。

【公務員の選定及び罷免権、公務員の本質、普通選挙の保障、秘密投票の保障】

第十五条 公務員を選定し、及びこれを罷免することは、国民固有の権利である。

2 すべて公務員は、全体の奉仕者であつて、一部の奉仕者ではない。

3 公務員の選挙については、成年者による普通選挙を保障する。

4 すべて選挙における投票の秘密は、これを侵してはならない。選挙人は、その選択に関し公的にも私的にも責任を問はれない。

【請願権】

第十六条 何人も、損害の救済、公務員の罷免、法律、命令又は規則の制定、廃止又は改正その他の事項に関し、平穩に請願する権利を有し、何人も、かかる請願をしたためにいかなる差別待遇も受けない。

【国及び公共団体の賠償責任】

第十七条 何人も、公務員の不法行為により、損害を受けたときは、法律の定めるところにより、国又は公共団体に、その賠償を求むることができる。

【奴隷的拘束及び苦役からの自由】

第十八条 何人も、いかなる奴隷的拘束も受けない。又、犯罪に因る処罰の場合を除いては、その意に反する苦役に服させられない。

【思想及び良心の自由】

第十九条 思想及び良心の自由は、これを侵してはならない。

【信教の自由】

第二十条 信教の自由は、何人に対してもこれを保障する。いかなる宗教団体も、国から特権を受け、又は政治上の権力を行使してはならない。

- 2 何人も、宗教上の行為、祝典、儀式又は行事に参加することを強制されない。
- 3 国及びその機関は、宗教教育その他いかなる宗教的活動もしてはならない。

【集会・結社・表現の自由、通信の秘密】

第二十一条 集会、結社及び言論、出版その他一切の表現の自由は、これを保障する。

- 2 検閲は、これをしてはならない。通信の秘密は、これを侵してはならない。

【居住・移転及び職業選択の自由、外国移住及び国籍離脱の自由】

第二十二条 何人も、公共の福祉に反しない限り、居住、移転及び職業選択の自由を有する。

- 2 何人も、外国に移住し、又は国籍を離脱する自由を侵されない。

【学問の自由】

第二十三条 学問の自由は、これを保障する。

【家族生活における個人の尊厳と両性の平等】

第二十四条 婚姻は、両性の合意のみに基いて成立し、夫婦が同等の権利を有することを基本として、相互の協力により、維持されなければならない。

- 2 配偶者の選択、財産権、相続、住居の選定、離婚並びに婚姻及び家族に関するその他の事項に関しては、法律は、個人の尊厳と両性の本質的平等に立脚して、制定されなければならない。

【生存権、国の社会的使命】

第二十五条 すべて国民は、健康で文化的な最低限度の生活を営む権利を有する。

- 2 国は、すべての生活部面について、社会福祉、社会保障及び公衆衛生の向上及び増進に努めなければならない。

【教育を受ける権利、教育の義務】

第二十六条 すべて国民は、法律の定めるところにより、その能力に応じて、ひとしく教育を受ける権利を有する。

- 2 すべて国民は、法律の定めるところにより、その保護する子女に普通教育を受けさせる義務を負ふ。義務教育は、これを無償とする。

【勤労の権利及び義務、勤労条件の基準、児童酷使の禁止】

第二十七条 すべて国民は、勤労の権利を有し、義務を負ふ。

- 2 賃金、就業時間、休息その他の勤労条件に関する基準は、法律でこれを定める。

3 児童は、これを酷使してはならない。

【勤労者の団結権】

第二十八条 勤労者の団結する権利及び団体交渉その他の団体行動をする権利は、これを保障する。

【財産権】

第二十九条 財産権は、これを侵してはならない。

2 財産権の内容は、公共の福祉に適合するやうに、法律でこれを定める。

3 私有財産は、正当な補償の下に、これを公共のために用ひることができる。

【納税の義務】

第三十条 国民は、法律の定めるところにより、納税の義務を負ふ。

【法定の手続きの保障】

第三十一条 何人も、法律の定める手続によらなければ、その生命若しくは自由を奪はれ、又はその他の刑罰を科せられない。

【裁判を受ける権利】

第三十二条 何人も、裁判所において裁判を受ける権利を奪はれない。

【逮捕の要件】

第三十三条 何人も、現行犯として逮捕される場合を除いては、権限を有する司法官憲が発し、且つ理由となつてゐる犯罪を明示する令状によらなければ、逮捕されない。

【抑留・拘禁の要件、不法拘禁に対する保障】

第三十四条 何人も、理由を直ちに告げられ、且つ、直ちに弁護人に依頼する権利を与へられなければならない。又、何人も、正当な理由がなければ、拘禁されず、要求があれば、その理由は、直ちに本人及びその弁護人の出席する公開の法廷で示されなければならない。

【住居の不可侵】

第三十五条 何人も、その住居、書類及び所持品について、侵入、搜索及び押収を受けることのない権利は、第三十三条の場合を除いては、正当な理由に基いて発せられ、且つ搜索する場所及び押収する物を明示する令状がなければ、侵されない。

2 搜索又は押収は、権限を有する司法官憲が発する各別の令状により、これを行ふ。

【拷問及び残虐刑の禁止】

第三十六条 公務員による拷問及び残虐な刑罰は、絶対にこれを禁ずる。

【刑事被告人の権利】

第三十七条 すべて刑事事件においては、被告人は、公平な裁判所の迅速な公開裁判を受ける権利を有する。

2 刑事被告人は、すべての証人に対して審問する機会を充分に与へられ、又、公費で自己のために強制的な手続により証人を求める権利を有する。

3 刑事被告人は、いかなる場合にも、資格を有する弁護人を依頼することができる。被告人

が自らこれを依頼することができないときは、国でこれを附する。

【自己に不利益な自白供述、自白の証拠能力】

第三十八条 何人も、自己に不利益な供述を強要されない。

2 強制、拷問若しくは脅迫による自白又は不当に長く抑留若しくは拘禁された後の自白は、これを証拠とすることができない。

3 何人も、自己に不利益な唯一の証拠が本人の自白である場合には、有罪とされ、又は刑罰を科せられない。

【遡及処罰の禁止・一事不再理】

第三十九条 何人も、実行の時に適法であつた行為又は既に無罪とされた行為については、刑事上の責任を問はれない。又、同一の犯罪について、重ねて、刑事上の責任を問はれない。

【刑事補償】

第四十条 何人も、抑留又は拘禁された後、無罪の裁判を受けたときは、法律の定めるところにより、国にその補償を求めることができる。



日本国憲法は、左の図のように、さまざまな権利を基本的人権として保障しています。基本的人権は、人間が生まれながらにして持っている、人間らしく生きるための権利です。また日本国憲法には、果たさなければならない義務についても定められています。

第四章 国会

【国会の地位・立法権】

第四十一条 国会は、国権の最高機関であって、国の唯一の立法機関である。

【両院制】

第四十二条 国会は、衆議院及び参議院の両議院でこれを構成する。

【両議院の組織・代表】

第四十三条 両議院は、全国民を代表する選挙された議員でこれを組織する。

2 両議院の議員の定数は、法律でこれを定める。

【議員及び選挙人の資格】

第四十四条 両議院の議員及びその選挙人資格は、法律でこれを定める。但し、人種、信条、性別、社会的身分、門地、教育、財産又は収入によって差別してはならない。

【衆議院議員の任期】

第四十五条 衆議院議員の任期は、四年とする。但し、衆議院解散の場合には、その期間満了前に終了する。

【参議院議員の任期】

第四十六条 参議院議員の任期は、六年とし、三年ごとに議員の半数を改選する。

【選挙に関する事項】

第四十七条 選挙区、投票の方法その他両議院の議員の選挙に関する事項は、法律でこれを定める。

【両議院議員兼職の禁止】

第四十八条 何人も、同時に両議院の議員たることはできない。

【議員の歳費】

第四十九条 両議院の議員は、法律の定めるところにより、国庫から相当額の歳費を受ける。

【議員の不逮捕特権】

第五十条 両議院の議員は、法律の定める場合を除いては、国会の会期中逮捕されず、会期前に逮捕された議員は、その議院の要求があれば、会期中これを釈放しなければならない。

【議員の発言・表決の無責任】

第五十一条 両議院の議員は、議院で行った演説、討論又は表決について、院外で責任を問はれない。

【常会】

第五十二条 国会の常会は、毎年一回これを召集する。

【臨時会】

第五十三条 内閣は、国会の臨時会の召集を決定することができる。いずれかの議院の総議員の四分の一以上の要求があれば、内閣は、その召集を決定しなければならない。

【衆議院の解散・特別会、参議院の緊急集会】

第五十四条 衆議院が解散されたときは、散解の日から四十日以内に、衆議院議員の総選挙を行ひ、その選挙の日から三十日以内に、国会を召集しなければならない。

2 衆議院が解散されたときは、参議院は、同時に閉会となる。但し、内閣は、国に緊急の必要があるときは、参議院の緊急集会を求めることができる。

3 前項但書の緊急集会において採られた措置は、臨時のものであって、次の国会開会の後十日以内に、衆議院の同意がない場合には、その効力を失ふ。

【資格争訟の裁判】

第五十五条 両議院は、各々その議員の資格に関する争訟を裁判する。但し、議員の議席を失はせるには、出席議員の三分の二以上の多数による議決を必要とする。

【定足数、表決】

第五十六条 両議院は、各々その総議員の三分の一以上の出席がなければ、議事を開き議決することができない。

2 両議院の議事は、この憲法に特別の定めのある場合を除いては、出席議員の過半数でこれを決し、可否同数のときは、議長が決するところによる。

【会議の公開、会議録、表決の記載】

第五十七条 両議院の会議は、公開とする。但し、出席議員の三分の二以上の多数で議決したときは、秘密会を開くことができる。

2 両議院は、各々その会議の記録を保存し、秘密会の記録の中で特に秘密を要すると認められるもの以外は、これを公表し、且つ一般に頒布しなければならない。

3 出席議員の五分の一以上の要求があれば、各議員の表決は、これを会議録に記載しなければならない。

【役員を選任、議院規則・懲罰】

第五十八条 両議院は、各々その議長その他の役員を選任する。

2 両議院は、各々その会議その他の手続及び内部の規律に関する規則を定め、又、院内の秩序をみだした議員を懲罰することができる。但し、議員を除名するには、出席議員の三分の二以上の多数による議決を必要とする。

【法律案の議決、衆議院の優越】

第五十九条 法律案は、この憲法に特別の定めのある場合を除いては、両議院で可決したとき法律となる。

2 衆議院で可決し、参議院でこれと異なった議決をした法律案は、衆議院で出席議員の三分の二以上の多数で再び可決したときは、法律となる。

3 前項の規定は、法律の定めるところにより、衆議院が両議院の協議会を開くことを求めることを妨げない。

4 参議院が、衆議院の可決した法律案を受け取った後、国会休会中の期間を除いて六十日以内に、議決しないときは、衆議院は、参議院がその法律案を否決したものとみなすことがで

きる。

【衆議院の予算先議、議決予算に関する衆議院の優越】

第六十条 予算は、さきに衆議院に提出しなければならない。

- 2 予算について、参議院で衆議院と異なった議決をした場合に、法律の定めるところにより、両議院の協議会を開いても意見が一致しないとき、又は参議院が、衆議院の可決した予算を受け取った後、国会休会中の期間を除いて三十日以内に、議決しないときは、衆議院の議決を国会の議決とする。

【条約の承認に関する衆議院の優越】

第六十一条 条約の締結に必要な国会の承認については、前条第二項の規定を準用する。

【議院の国政調査権】

第六十二条 両議院は、各々国政に関する調査を行ひ、これに関して、証人の出頭及び証言並びに記録の提出を要求することができる。

【閣僚の議院出席の権利と義務】

第六十三条 内閣総理大臣その他の国務大臣は、両議院の一に議席を有すると有しないとにかかはらず、何時でも議案について発言するため議院に出席することができる。又、答弁又は説明のため出席を求められたときは、出席しなければならない。

【弾劾裁判所】

第六十四条 国会は、罷免の訴追を受けた裁判官を裁判するため、両議院の議員で組織する弾劾裁判所を設ける。

- 2 弾劾に関する事項は、法律でこれを定める。

第五章 内閣

【行政権】

第六十五条 行政権は、内閣に属する。

【内閣の組織、国会に対する連帯責任】

第六十六条 内閣は、法律の定めるところにより、その首長たる内閣総理大臣及びその他の国務大臣でこれを組織する。

- 2 内閣総理大臣その他の国務大臣は、文民でなければならない。
- 3 内閣は、行政権の行使について、国会に対し連帯して責任を負ふ。

【内閣総理大臣の指名、衆議院の優越】

第六十七条 内閣総理大臣は、国会議員の中から国会の議決で、これを指名する。この指名は、他のすべての案件に先だつて、これを行ふ。

- 2 衆議院と参議院とが異なった指名の議決をした場合に、法律の定めるところにより、両議

院の協議会を開いても意見が一致しないとき、又は衆議院が指名の議決をした後、国会休会中の期間を除いて十日以内に、参議院が、指名の議決をしないときは、衆議院の議決を国会の議決とする。

【国務大臣の任命及び罷免】

第六十八条 内閣総理大臣は、国務大臣を任命する。但し、その過半数は、国会議員の中から選ばなければならない。

2 内閣総理大臣は、任意に国務大臣を罷免することができる。

【内閣不信任決議の効果】

第六十九条 内閣は、衆議院で不信任の決議案を可決し、又は信任の決議案を否決したときは、十日以内に衆議院が解散されない限り、総辞職をしなければならない。

【内閣総理大臣の欠缺一・新国会の召集と内閣の総辞職】

第七十条 内閣総理大臣が欠けたとき、又は衆議院議員総選挙の後に初めて国会の召集があったときは、内閣は、総辞職をしなければならない。

【総辞職後の内閣】

第七十一条 前二条の場合には、内閣は、あらたに内閣総理大臣が任命されるまで引き続きその職務を行ふ。

【内閣総理大臣の職務】

第七十二条 内閣総理大臣は、内閣を代表して議案を国会に提出し、一般国務及び外交関係について国会に報告し、並びに行政各部を指揮監督する。

【内閣の職務】

第七十三条 内閣は、他の一般行政事務の外、左の事務を行ふ。

- 一 法律を誠実に執行し、国務を総理すること。
- 二 外交関係を処理すること。
- 三 条約を締結すること。但し、事前に、時宜によっては事後に、国会の承認を経ることを必要とする。
- 四 法律の定める基準に従い、官吏に関する事務を掌理すること。
- 五 予算を作成して国会に提出すること。
- 六 この憲法及び法律の規定を実施するために、政令を制定すること。但し、政令には、特にその法律の委任がある場合を除いては、罰則を設けることができない。
- 七 大赦、特赦、減刑、刑の執行の免除及び復権を決定すること。

【法律・政令の署名】

第七十四条 法律及び政令には、すべて主任の国務大臣が署名し、内閣総理大臣が連署することを必要とする。

【国務大臣の特典】

第七十五条 国務大臣は、その在任中、内閣総理大臣の同意がなければ、訴追されない。但し、これがため、訴追の権利は、害されない。

第六章 司法

【司法権・裁判所、特別裁判所の禁止、裁判官の独立】

第七十六条 すべて司法権は、最高裁判所及び法律の定めるところにより設置する下級裁判所に属する。

- 2 特別裁判所は、これを設置することができない。行政機関は、終審として裁判を行ふことができない。
- 3 すべて裁判官は、その良心に従い、独立してその職権を行ひ、この憲法及び法律にのみ拘束される。

【最高裁判所の規則制定権】

第七十七条 最高裁判所は、訴訟に関する手続、弁護士、裁判所の内部規律及び司法事務処理に関する事項について、規則を定める権限を有する。

- 2 検察官は、最高裁判所の定める規則に従はなければならない。
- 3 最高裁判所は、下級裁判所に関する規則を定める権限を、下級裁判所に委任することができる。

【裁判官の身分の保障】

第七十八条 裁判官は、裁判により、心身の故障のために職務を執ることができないと決定された場合を除いては、公の弾劾によらなければ罷免されない。裁判官の懲戒処分は、行政機関がこれを行ふことはできない。

【最高裁判所の裁判官、国民審査、定年、報酬】

第七十九条 最高裁判所は、その長たる裁判官及び法律の定める員数のその他の裁判官でこれを構成し、その長たる裁判官以外の裁判官は、内閣でこれを任命する。

- 2 最高裁判所の裁判官の任命は、その任命後初めて行はれる衆議院議員総選挙の際国民の審査に付し、その後十年を経過した後初めて行はれる衆議院議員総選挙の際更に審査に付し、その後も同様とする。
- 3 前項の場合において、投票者の多数が裁判官の罷免を可とするときは、その裁判官は、罷免される。
- 4 審査に関する事項は、法律でこれを定める。
- 5 最高裁判所の裁判官は、法律の定める年齢に達した時に退官する。
- 6 最高裁判所の裁判官は、すべて定期的に相当額の報酬を受ける。この報酬は、在任中、これを減額することができない。

【下級裁判所の裁判官・任期・定年、報酬】

第八十条 下級裁判所の裁判官は、最高裁判所の指名した者の名簿によって、内閣がこれを任命する。その裁判官は、任期を十年とし、再任されることができる。但し、法律の定める年齢に達した時には退官する。

2 下級裁判所の裁判官は、すべて定期的に相当額の報酬を受ける。この報酬は、在任中、これを減額することができない。

【法令審査権と最高裁判所】

第八十一条 最高裁判所は、一切の法律、命令、規則又は処分が憲法に適合するかしないかを決定する権限を有する終審裁判所である。

【裁判の公開】

第八十二条 裁判の対審及び判決は、公開法廷で行ふ。

2 裁判所が、裁判官の全員一致で、公の秩序又は善良の風俗を害する虞があると決した場合には、対審は、公開しないでこれを行ふことができる。但し、政治犯罪、出版に関する犯罪又はこの憲法の第三章で保障する国民の権利が問題となつてゐる事件の対審は、常にこれを公開しなければならない。

第七章 財政

【財政処理の基本原則】

第八十三条 国の財政を処理する権限は、国会の議決に基いて、これを行使しなければならない。

【課税】

第八十四条 あらたに租税を課し、又は現行の租税を変更するには、法律又は法律の定める条件によることを必要とする。

【国費の支出及び国の債務負担】

第八十五条 国費を支出し、又は国が債務を負担するには、国会の議決に基くことを必要とする。

【予算】

第八十六条 内閣は、毎会計年度の予算を作成し、国会に提出して、その審議を受け議決を経なければならない。

【予備費】

第八十七条 予見し難い予算の不足に充てるため、国会の議決に基いて予備費を設け、内閣の責任でこれを支出することができる。

2 すべて予備費の支出については、内閣は、事後に国会の承諾を得なければならない。

【皇室財産・皇室の費用】

第八十八条 すべて皇室財産は、国に属する。すべて皇室の費用は、予算に計上して国会の議決を経なければならない。

【公の財産の支出又は利用の制限】

第八十九条 公金その他の公の財産は、宗教上の組織若しくは団体の使用、便益若しくは維持のため、又は公の支配に属しない慈善、教育若しくは博愛の事業に対し、これを支出し、又はその利用に供してはならない。

【決算検査、会計検査院】

第九十条 国の収入支出の決算は、すべて毎年会計検査院がこれを検査し、内閣は、次の年度に、その検査報告とともに、これを国会に提出しなければならない。

2 会計検査院の組織及び権限は、法律でこれを定める。

【財政状況の報告】

第九十一条 内閣は、国会及び国民に対し、定期に、少なくとも毎年一回、国の財政状況について報告しなければならない。

第八章 地方自治

【地方自治の基本原則】

第九十二条 地方公共団体の組織及び運営に関する事項は、地方自治の本旨に基いて、法律でこれを定める。

【地方公共団体の機関、その直接選挙】

第九十三条 地方公共団体には、法律の定めるところにより、その議事機関として議会を設置する。

2 地方公共団体の長、その議会の議員及び法律の定めるその他の吏員は、その地方公共団体の住民が、直接これを選挙する。

【地方公共団体の権能】

第九十四条 地方公共団体は、その財産を管理し、事務を処理し、及び行政を執行する権能を有し、法律の範囲内で条例を制定することができる。

【特別法の住民投票】

第九十五条 一の地方公共団体のみに適用される特別法は、法律の定めるところにより、その地方公共団体の住民の投票においてその過半数の同意を得なければ、国会は、これを制定することができない。



北本市議場

第九章 改正

【改正の手続、その公布】

第九十六条 この憲法の改正は、各議院の総議員の三分の二以上の賛成で、国会が、これを発議し、国民に提案しての承認を経なければならない。この承認には、特別の国民投票又は国会の定める選挙の際行はれる投票において、その過半数の賛成を必要とする。

2 憲法改正について前項の承認を経たときは、天皇は、国民の名で、この憲法と一体を成すものとして、直ちにこれを公布する。

第十章 最高法規

【基本的人権の本質】

第九十七条 この憲法が日本国民に保障する基本的人権は、人類の多年にわたる自由獲得の努力の成果であって、これらの権利は、過去幾多の試練に堪へ、現在及び将来の国民に対し、侵すことのできない永久の権利として信託されたものである。

【最高法規、条約及び国際法規の遵守】

第九十八条 この憲法は、国の最高法規であって、その条規に反する法律、命令、詔勅及び

国務に関するその他の行為の全部又は一部は、その効力を有しない。

- 2 日本国が締結した条約及び確立された国際法規は、これを誠実に遵守することを必要とする。

【憲法尊重擁護の義務】

第九十九条 天皇又は摂政及び国務大臣、国会議員、裁判官その他の公務員は、この憲法を尊重し擁護する義務を負ふ。

第十一章 補則

【憲法施行期日、準備手続】

第百条 この憲法は、公布の日から起算して六箇月を経過した日から、これを施行する。

- 2 この憲法を施行するために必要な法律の制定、参議院議員の選挙及び国会召集の手続並びにこの憲法を施行するために必要な準備手続は、前項の期日より前に、これを行ふことができる。

【経過規定—参議院未成立の間の国会】

第百一条 この憲法施行の際、参議院がまだ成立してゐないときは、その成立するまでの間、衆議院は、国会としての権限を行ふ。

【同前—第一期参議院議員の任期】

第百二条 この憲法による第一期の参議院議員のうち、その半数の者の任期は、これを三年とする。その議員は、法律の定めるところにより、これを定める。

【同前—公務員の地位】

第百三条 この憲法施行の際現に在職する国務大臣、衆議院議員及び裁判官並びにその他の公務員で、その地位に相応する地位がこの憲法で認められてゐる者は、法律で特別の定めをした場合を除いては、この憲法施行のため、当然にはその地位を失ふことはない。但し、この憲法によって、後任者が選挙又は任命されたときは、当然その地位を失ふ。

世界連邦平和都市宣言

第三次世界大戦を防止し、原水爆のおそれのない永久平和を実現することは、全人類が切実に念願するところである。
よって、われわれは世界連邦建設の趣旨に賛同し、全世界の人々と手を携えて、人類永遠の平和確立のため努力する平和都市であることを宣言する。

昭和 61 年（1986 年）6 月 16 日 北本市議会決議

北本市非核平和都市宣言

わたしたちは、平和と民主主義を基調とする日本国憲法のを堅持する精神を堅持する。

わたしたちは、非核三原則が厳守されることを強く要請する。

わたしたちは、世界中の核兵器が速やかに廃絶されるよう、あらゆる可能な運動を展開する。

わたしたちは、戦争に反対し、平和を願うすべての市民の心を結集し、北本市が「非核平和都市」であることを宣言する。

昭和 61 年（1986 年）6 月 16 日 北本市議会決議

北本市人権尊重都市宣言

わたくしたちは「人は生まれながらにして平等である」という考えのもと、人権・性別・民族・宗教・社会的地位の違いを理由とした、いかなる差別もない平等で明るい社会を実現するため北本市が「人権尊重都市」であることを宣言する。

平成 6 年（1994 年）9 月 29 日 北本市議会決議

北本市児童憲章

「北本っ子未来へのちかい」

わたしたちは、緑にかこまれた北本の未来のために、明るく、たくましく、自分の道を進んでいくことを約束し、ここに「北本っ子未来へのちかい」を定めます。

いのち・健康

- すべての命を大切にし、元気に自分らしく生活します。

夢・希望

- 夢をかなえるため、未来に向かって挑戦します。

友情・思いやり

- 相手の気持ちを考え、友だちの輪を広げていきます。

感謝・礼儀

- 感謝の心を持ち、大きな声であいさつをします。

自然・ふるさと

- 緑いっぱい、ふれあいいっぱいの北本をつくります。

平成 13 年（2001 年）10 月 25 日制定

北本市男女共同参画都市宣言

わたしたちは

互いに人権を尊重し、責任を担い

性別にとらわれることなく

世代を超えて

多様な生き方を認め合い

家庭 学校 地域 職場で

自分らしく輝き

心豊かにいきいきと

暮らせるまち北本市を築くため

ここに「男女共同参画都市」を宣言します。

平成 18 年（2006 年）11 月 19 日 北本市



北本市民憲章

わたくしたちは、北本市民であることに誇りと責任をもち、緑にかこまれた健康な文化都市をきずくため、ここに市民憲章を定めます。

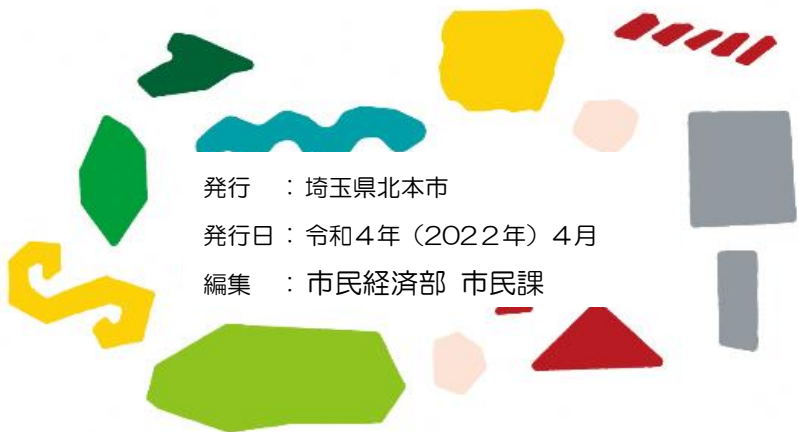
わたくしたちは

郷土を愛し 自然を大切にします

健康を願い 思いやりの心を育てます

教養を高め きまりを守ります

昭和56年（1981年）11月3日制定



発行 : 埼玉県北本市

発行日 : 令和4年（2022年）4月

編集 : 市民経済部 市民課